

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県白岡市篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 山下町コミュニティビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社大阪鉄鋼支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	382,275	394,076	510,027
経常利益 (百万円)	21,424	23,667	28,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,344	15,789	18,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,547	19,274	20,024
純資産額 (百万円)	155,420	178,040	162,881
総資産額 (百万円)	386,428	408,087	383,448
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	237.00	260.93	300.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	42.8	41.7

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.62	98.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態および経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国の過剰生産能力調整による投資の落込みはあったものの、景気の拡大が株高に繋がり、全体では緩やかな回復基調が継続しました。国内経済では、輸出や生産活動が持ち直し、企業収益も改善基調を維持しており、個人消費・設備投資等の内需も堅調な推移を見せる中、景気は緩やかな拡大が継続しました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、グローバルネットワークを活かした更なる受注の拡大、および国内外における事業の選択と集中を推進、機工事業分野では次年度以降の案件を含めた積極的な営業展開による受注量の確保とともに工事生産性や原価率の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,940億76百万円と前年同期比3.1%の増収、利益面においては営業利益が234億93百万円と10.3%、経常利益は236億67百万円と10.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億89百万円と10.1%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾事業におけるコンテナ取扱量は、第2四半期連結会計期間にやや減速はあったものの、当第3四半期連結累計期間では前年同期並みに回復いたしました。国際物流事業では、国内外で連携した大型設備輸出入案件の取扱量拡大等により増収増益となりました。3PL事業では、店舗向け配送作業収益の前期開始期間差ならびに国内外における低採算作業からの撤退等が収益へ寄与、事業基盤の整備へ向け着実に施策を推進しております。構内物流では、国内製造業構内において一部操業度の減少影響はありましたが、海外における新規作業の軌道化等が全体作業量の押上げ、物流事業全体で増収増益となりました。

売上高は2,040億6百万円と前年同期比5.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は69億43百万円と前年同期比17.5%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.7%であります。

機工事業

設備工事では、国内における製造基盤整備・効率化対策工事等の受注を拡大し、概ね前期並みの工事量を確保するとともに、要員シフトや機材配置の効率化、原価管理の徹底を推し進め、収益性を改善いたしました。保全作業では、前期国内でのSDM（大型定期修理工事）がメジャー年であったことから減少となりましたが、東南アジアでのSDMおよび中東での保全作業等が増加、国内大型設備据付の造成工事増加もあり、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は1,732億43百万円と前年同期比1.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は155億34百万円と前年同期比6.8%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.0%であります。

その他

国内SDM工事量の減少等に伴い機材賃貸が減少し減収となりましたが、交通インフラの整備工事における施工管理の強化や派遣業の増加等により増益となりました。

売上高は168億25百万円と前年同期比2.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は8億82百万円と前年同期比22.6%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.3%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,021億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ226億36百万円と12.6%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形および売掛金の増加等によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,059億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億2百万円と1.0%増加しました。主な要因は、時価回復による投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,480億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ205億8百万円と16.1%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等への対応によるコマーシャル・ペーパーの増加、ならびに1年以内に償還期日が到来する社債の固定負債からの振替等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は820億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ110億27百万円と11.8%減少しました。主な要因は、上述した社債の流動負債への振替等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,780億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ151億58百万円と9.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、ならびに時価回復によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.1ポイント上回る42.8%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	千葉県君津市 新日鐵住金(株) 君津製鐵所内	機工事業	君津支店・設備土建部 東日本事業所 PE総合サブセンター	1,314		自己資金 借入金等	平成30年 7月	平成31年 6月	倉庫面積：4,320㎡ 建屋：鉄骨造3階建

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式総数は、800,000,000株減少し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,215,606	65,215,606	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	65,215,606	65,215,606		

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は260,862,424株減少し、65,215,606株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	260,862	65,215		28,619		11,936

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っております。これにより発行済株式総数は260,862,424株減少し、65,215,606株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,257,000	300,257	
単元未満株式	普通株式 2,296,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		300,257	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
当社 973株
3. 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は260,862,424株減少し、65,215,606株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	23,525,000		23,525,000	7.21
計		23,525,000		23,525,000	7.21

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,195	30,480
受取手形及び売掛金	135,506	147,621
有価証券	2,126	2,392
未成作業支出金	3,617	4,972
その他のたな卸資産	1,523	1,616
その他	10,603	15,244
貸倒引当金	88	208
流動資産合計	179,484	202,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,154	57,726
土地	59,380	59,946
その他（純額）	26,111	26,776
有形固定資産合計	144,645	144,449
無形固定資産		
のれん	6,145	5,196
その他	5,046	4,806
無形固定資産合計	11,192	10,003
投資その他の資産		
投資有価証券	24,159	28,419
その他	25,437	24,555
貸倒引当金	1,470	1,461
投資その他の資産合計	48,125	51,513
固定資産合計	203,963	205,966
資産合計	383,448	408,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,742	1 71,798
短期借入金	14,452	14,625
コマーシャル・ペーパー	-	12,000
1年内償還予定の社債	-	12,000
未払法人税等	7,736	2,927
未成作業受入金	788	4,001
賞与引当金	6,333	5,097
その他	25,451	25,563
流動負債合計	127,504	148,013
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	16,054	17,418
退職給付に係る負債	30,053	30,214
その他	14,953	14,401
固定負債合計	93,062	82,034
負債合計	220,566	230,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,704
利益剰余金	124,120	135,982
自己株式	8,696	8,737
株主資本合計	156,770	168,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	8,397
繰延ヘッジ損益	79	33
土地再評価差額金	1,317	1,322
為替換算調整勘定	2,155	1,788
退職給付に係る調整累計額	916	927
その他の包括利益累計額合計	2,966	6,180
非支配株主持分	3,144	3,289
純資産合計	162,881	178,040
負債純資産合計	383,448	408,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	382,275	394,076
売上原価	346,838	356,188
売上総利益	35,436	37,887
販売費及び一般管理費	14,128	14,393
営業利益	21,307	23,493
営業外収益		
受取利息	329	318
受取配当金	415	507
その他	795	926
営業外収益合計	1,539	1,752
営業外費用		
支払利息	583	477
為替差損	-	470
その他	838	630
営業外費用合計	1,422	1,578
経常利益	21,424	23,667
特別利益		
固定資産売却益	-	178
社会保険料還付金	-	465
助成金収入	788	-
特別利益合計	788	644
特別損失		
固定資産除売却損	170	317
特別損失合計	170	317
税金等調整前四半期純利益	22,041	23,994
法人税等	7,674	7,982
四半期純利益	14,367	16,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,344	15,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	14,367	16,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,527	2,831
繰延ヘッジ損益	86	45
為替換算調整勘定	5,451	365
退職給付に係る調整額	18	20
その他の包括利益合計	1,819	3,262
四半期包括利益	12,547	19,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,901	19,007
非支配株主に係る四半期包括利益	353	267

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	986百万円
SSAL TRANSPORTATION COMPANY	- "	SSAL TRANSPORTATION COMPANY	251 "
従業員(住宅貸付)	173 "	従業員(住宅貸付)	148 "
小倉国際流通センター(株)	44 "	小倉国際流通センター(株)	13 "
(株)ワールド流通センター	43 "	(株)ワールド流通センター	0 "
計	1,287百万円	計	1,400百万円
小倉国際流通センター(株)への保証44百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の17百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証13百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の5百万円であります。	

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1,157百万円	969百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	51百万円
支払手形	"	1,855 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	11,032百万円	10,816百万円
のれんの償却額	1,208 "	991 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,349	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,522	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,131	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,815	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載
しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	193,428	171,582	365,011	17,263	382,275	-	382,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,584	3,275	7,859	6,698	14,558	14,558	-
計	198,012	174,858	372,870	23,962	396,833	14,558	382,275
セグメント利益	5,910	14,544	20,454	719	21,174	133	21,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額133百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,006	173,243	377,250	16,825	394,076	-	394,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,359	3,161	7,520	6,817	14,338	14,338	-
計	208,366	176,404	384,771	23,643	408,414	14,338	394,076
セグメント利益	6,943	15,534	22,478	882	23,360	132	23,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額132百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	237.00円	260.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,344	15,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	14,344	15,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,524	60,513

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

(中間配当)

第109期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,815百万円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。